



藤田 まこと

No. 15

議会だより

六月定例会

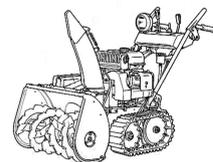
発行者 藤田 まこと
 事務所 青森市中央1丁目22-5
 青森市議会
 社民党・市民の会控室
 TEL:017-734-5692
 FAX:017-722-8902
 印刷所 スタジオとまと
 TEL/FAX:017-761-2770

青森市議会第2回（6月）定例会 全議案可決

アウガ、市への返済金期限繰り延べ・ゴミの焼却計画見直し

●可決された主な議案

- 平成26年度補正予算（第1号）
 ※ごみ問題対策・市民啓発事業・地域漁業再生 支援事業・がんばる地域交付金事業（学校プール解体費等）
- 青森市市税条例の一部改正（国民健康保険税の軽減対象世帯の拡大等）
- 除雪機の購入（冬期歩行者空間確保除雪機貸与事業）20台購入
 平成25年度 38団体へ貸与
 今年度 46団体へ貸与予定
- 平成26年度補正予算（第2号）
 ※青森駅前再開発ビルの貸し付けの償還期限の繰り延べ及び貸付利息の低減の議案



ゴミの焼却計画の見直しに伴う、負担増が報告され、今定例会に青森市ゴミ問題対策会議への一千万円負担金が計上された。

余ったゴミはこれまで一貫して脱退を表明していた、黒石地区清掃施設組合に当面焼却をお願いし、その他は民間の焼却施設で焼却するとした。そのため、来年度約2億5千万円、再来年度以降3億2千万を越える負担増が見込まれる。

アウガの再生に向けて、平成26年度補正予算（第2号）で青森駅前再開発ビルへの貸し付けの償還期限の繰り延べ及び貸付利息を低減するための議案が追加提案された。

平成21年12月末に2億円の融資を鹿内市長時代に議決し、本年一括返済時期が迫っていたが、会社側からの繰り延べの要請に応じて提案した議案です。

一般の住宅ローン返済に例えれば、2億の追加融資は、返済が滞り親（青森市）から一時立て替えてもらい、今回は立て替えてもらったお金も返済できず、支払先の銀行と青森市にローン返済の相談し、返済を一時猶予し金利を下げて借り換えを行ったものと同じ事だと思えます。

家を守るためのローン返済に向けた、最後の手段を使ったと言えます。

また、アウガ再生に向けては、地権者、青森駅前再開発ビル、青森市が一つになって経営の建て直しをしなければ未来はありません。



アウガの経営について、議会での議論する場としての文教経済常任委員会やまちづくり特別委員会では、これまでアウガの経営について詳しい状況説明がされなかった事から、議会としてアウガの今後の経営状況を見守るために、次の5つの付帯決議をしました。

- ① 青森駅前再開発ビル株式会社の経営状況について、議会に対し、これまで以上に、定期的かつ詳細に計画の検証を含め、必要に応じ、市長または副市長が直接報告・説明するとともに、必要な資料を提示すること。
- ② 第2次再生計画の実現に向け、権利床賃借料の低減については、損益状況等を見きわめるとともに、周辺との均衡を図りながら、継続的に地権者と協議し、理解を得るよう申請する。
- ③ アウガの集客力を高めるため、できる限り早期にリニューアルを実施するよう要請すること。
- ④ 平成21年度に緊急融資した2億円について、第2次再生計画の期間にとらわれることなく、できる限り早期に一括返済または分割返済ができるように最大限努めることを要請する。
- ⑤ ①から④を踏まえ、市長は、第2次再生計画の進捗状況を見きわめながら、アウガの経営について、適時・適切に判断すること。

一般質問項目

1. ゴミ焼却処理計画の見直しについて
2. 小学校給食センターについて
3. 障がい者就労支援施設等からの物品調達方針について

1. ゴミ焼却処理計画の見直しについて

来年4月から新清掃工場で青森市のすべてのゴミを焼却処理できると思っていたら、減量化が進まず、今定例会直前に焼却計画の見直しが表示され、現梨の木清掃工場の利活用はせず、外部で処理する方針が表示されたが、今後の具体的な減量化・資源化の取り組みが示されなかったことから、質問した。

新ゴミ処理施設の処理能力の決定した根拠

【答弁】 新ゴミ処理施設の処理能力は、平成20年度の青森市及び広域分(平内町・今別町・蓬田村)の可燃ゴミ排出量実績113,859トンに基づき、人口及びゴミ量の推移に基づく*トレンド推計により、平成27年度までに22,800トン減量が見込め、また、市民の協力によるゴミの分別、減量化・資源化により、さらに6,500トン減量を見込み、平成27年度の可燃ゴミ焼却処理量を84,567トンとした。
 ※平成24年度青森市及び広域分の可燃ゴミ焼却処理量は104,207トンで、平成26年度中に目標達成は困難となったもの。

これまでのゴミ減量化の取り組みと今後の減量化策について

【答弁】

これまでの「ゴミ減量化の取り組み」
 ①市民啓発活動 ②生ゴミリサイクル推進事業 ③有価資源物回収事業 ④分別収集推進事業 ⑤事業系一般廃棄物排出事業者対策、5つの事業を中心に、ゴミの減量化・資源化の推進に努めてきた。しかし、市民啓発活動の出席講座への参加者が伸びなかった。生ゴミ処理機の購入助成申請件数が年々減少傾向にある。資源物の集団回収実績が伸びなかった。事業系のゴミの排出量が抑制できなかった。

今後の減量化策

①事業系資源ゴミの分別の徹底を図るため、ゴミ拡散検査を強化する。
 ②食品廃棄物について、堆肥化の取組を業者に紹介など、普及啓発及び県から情報収集に努める。
 ③市民のゴミ問題に対する意識啓発に努める。
 ④可燃ゴミの10%を占める衣類等の収集・リサイクルする方法を検討、新たな分別収集を実施する。
追加策 ①ゴミ問題の現状と分別に関するルール、マナーを再認識してもらうため、「ゴミの減量化ハンドブック」(印刷費 191万円・配布料 169万1千円)を作成し、全世帯に配布する。
 ②「青森市ゴミ問題対策市民会議」(一千万円負担金)と連携し、行政のみならず、市民の自発的な取組を引き出し、減量化策を多くの市民や町会と意見を交えながら実施する。

余剰となる可燃ゴミ対策としての梨の木清掃工場を再利用について

【答弁】

余剰ゴミの処理方針を4つの方法を検討したが、その一つに梨の木清掃工場(平成26年度末で閉鎖予定)を継続使用し、焼却処理する事を検討したが、総合的に検討、経費面で、梨の木清掃工場を再利用しない事とした。
 *トレンド推計とは

時系列データの長期的な趨勢(予うせい)である傾向変動、ここでは、家庭系ゴミは8年間の事業系は6年間の過去の傾向から推計したもの。

2. 小学校給食センターについて

私は、学校単独調理方式が子どもたちへのリスク分散、安心・安全や食育にとつて最適だと思っておりますが、市は安価なセンター方式を選択し本年4月からスタートしています。給食センターでの安全性をより高めるには、給食調理員を初めとする職員への待遇改善と意識改革が必要だと思っております、質問した。

小学校給食センターにおける、これまでの給食実施状況について

【答弁】

4月8日から市内30小学校約11,000食を提供、食物アレルギー対応食も9小学校15人に提供し、これまで弁当持参の児童から「みんなと一緒に食べられてうれしい」との声もある。給食センター開設当初は配送の遅れや誤配送した事例も発生したが、その都度、関係者で対策を協議し、現在は安定して給食を提供している。

今後、単独調理校も各校の調理室の耐用年数を考慮し順次センター化を進める。

3. 障がい者就労支援施設等からの物品調達方針について

昨年4月に「障がい者優先調達推進法」が施行され、青森市も就労支援施設からの物品等の調達方針の策定が義務付けられているので、その状況について質問した。

障がい者就労支援施設等からの物品調達方針の取り組み状況と、平成25年度の調達実績をお示し下さい。

【答弁】

調達方針の内への取り組みを掲げている。庁内各課に施設等から提供可能な物品等の価格や納期などリスト化し公開している。障がい者支援課と契約課等関係部署が連携し優先発注や随意契約を積極的に活用している

調達実績	平成24年度	平成25年度 (集計中・未確定)
就労継続支援事業所	131,940円	938,985円
重度障がい者多数雇用事業所	8,037,748円	25,692,720円

予算委員会での質問

1. ゴミ焼却計画の減量化について

2. 市職員の採用辞退について

要望…市の所管する、木の管理体制について

☆ご意見・ご要望をお待ちしています☆

社民党・市民の会控室 藤田 まこと

TEL:017-734-5692 FAX:017-722-8902